別記　（Ａ４）

様式第二十五号（第七十九条関係）（平29内府国交令４・全改、令元内府国交令２・令２内府国交令10・一部改正）

添　付　書　類　(1)

誓約書

（商　　号　　又　　は　　名　　称）は、
不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第59条第４項
に掲げる事項に該当しない者であることを誓約します。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

商号又は名称
本店所在地
代表者氏名

金融庁長官
国土交通大臣　殿

添　付　書　類　(2)

役員が法人である場合の当該法人及び当該役員の職務を行うべき者

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フリガナ 法人の商号又は名称	
フリガナ 氏名	
住所	

フリガナ 法人の商号又は名称	
フリガナ 氏名	
住所	

（Ａ４）

添　付　書　類　⑶―１

略　歴　書

(フリガナ) 氏名			
職名		生年月日	年　月　日
住所			

略歴	期　間	従事した職務の内容
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

賞罰	年　月　日	賞罰の内容
	年　月　日 年　月　日 年　月　日 年　月　日 年　月　日 年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

氏名

（Ａ４）

添付書類⑶―２
法人の沿革

フリガナ 商号又は名称		
フリガナ 代表者の氏名		
住所		電話番号（　　）　　―
設立年月日		
設立の経緯		
設立後の経緯	年　月	沿革の内容
賞罰	年　月	賞罰の内容

上記のとおり相違ありません。

＿＿＿年＿＿月＿＿日

代表者氏名

（Ａ４）

添　付　書　類　(4)

適格特例投資家限定事業の業務を執行するための組織に関する事項

記載要領

1　各面共通事項

①「電話番号」の欄には、市外局番、市内局番及び番号ごとにそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、記入すること。

（記入例）03-5253-8111

②1枚で記入しきれない面がある場合には、当該面と同じ様式の書面に記入して、その書面を当該面の次に添付すること。

③添付書類⑶―1は、役員（法人であるものを除く。）、不動産特定共同事業法施行令（平成6年政令第413号）第14条で定める使用人の1人1人についてそれぞれ作成すること。なお、「賞罰」の欄は、不動産特定共同事業法（平成6年法律第77号。以下「法」という。）第6条第10号ロからルまでのうち該当するものを全て記入すること。

④添付書類⑶―2は、役員が法人である場合に、当該法人について作成すること。なお、「賞罰」の欄は、法第6条第3号、第5号、第7号及び第9号のうち該当するものを全て記入すること。

⑤添付書類⑷は、適格特例投資家限定事業の業務を執行するための組織に関する事項としては、組織図及び各組織が担当する業務の概略、重要な業務を担当する者の知識及び経験などを記載すること。